

4 奄美群島成長戦略ビジョンの策定について関係資料

奄美群島成長戦略ビジョンの策定について

平成24年1月19日
奄美群島12市町村

これまでの地元市町村の取組

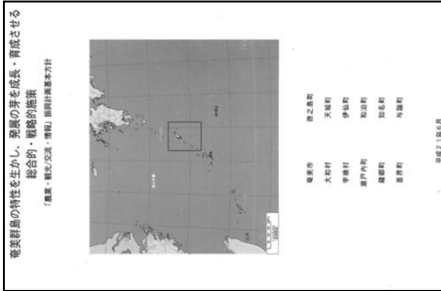
前回の奄振法延長時(平成21年)

基本方針(国が策定)

振興開発計画(県が策定)

振興開発計画の案(市町村が策定)

奄美群島の特性を生かし、発展の芽を
成長・育成させる総合的・戦略的施策
「農業・観光/交流・情報」振興計画基本方針
地元12市町村によって平成21年6月策定



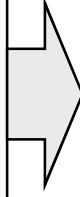
- 「農業・観光/交流・情報」の3分野
- 計画期間は10年間(H21～H30)
- 数値目標を5年間で設定
- 事業の定期的評価をPDCAで実施
- 方針に基づく実施計画を5年間で策定

農業の6次産業化や奄美群島観光物産協会、奄美群島ICT協議会の設立など、地元市町村として3分野における産業振興に取り組んでいるところであるが、リーマンショック以降の世界的な経済不況や2カ年連続の豪雨災害などによって、数値目標の達成状況は低調となっている。

奄美群島成長戦略ビジョン策定の必要性について

奄振法60年が経過

道路、農業基盤等各種インフラ整備で一定の成果をあげている。情報インフラや農業基盤整備等まだまだ十分ではないものの、一方で自立に向けての萌芽がみられる。



今後さらに成長を促進させるため

基本方針や振興開発計画策定に、より地元市町村が主体的に関わることが求められる。…①

また、住民の日常生活圏の広がりや情報化の急速な進展などにより、市町村が取り組むべき政策課題はますます広がっており、様々な行政サービスを効率的・効果的に行うため、広域行政の重要性が増している。即ち、市町村単独の施策の展開から群島一体となった施策の展開へのシフトである。…②

これら①、②を踏まえ、新たな奄美群島の成長を実現するためには、地元市町村自らの手で将来の姿を描き、その責任のもと着実に施策を実行することが重要である。

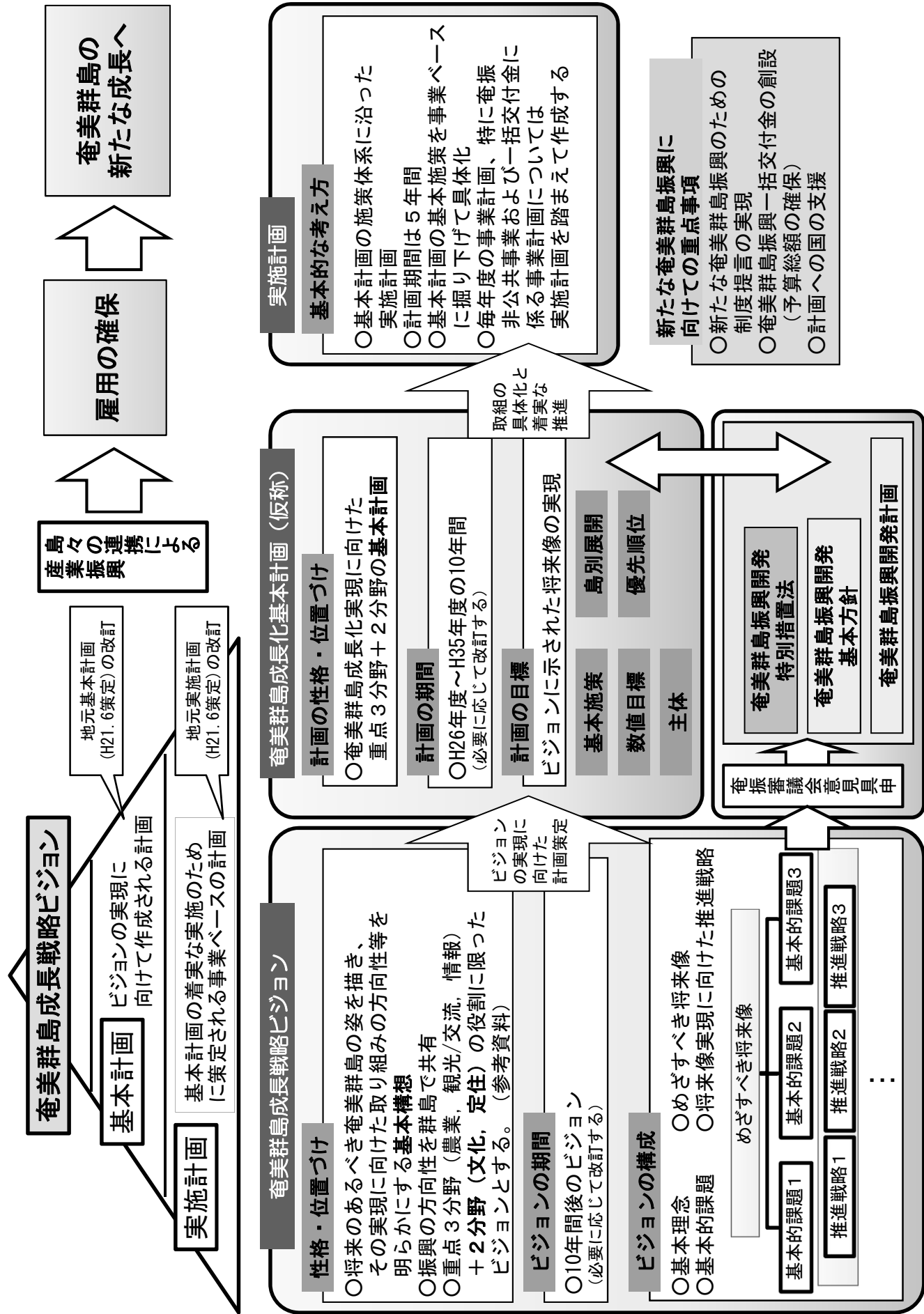


奄美群島成長戦略ビジョンの策定および
実現に向けた計画の策定

地元12市町村長で構成される市町村長会(平成23年11月24日)において、奄美群島成長戦略ビジョンを策定すること、その事務局を奄美群島広域事務組合とし、同組合の体制についても強化することが了承された。

奄美群島成長戦略ビジョン策定イメージ

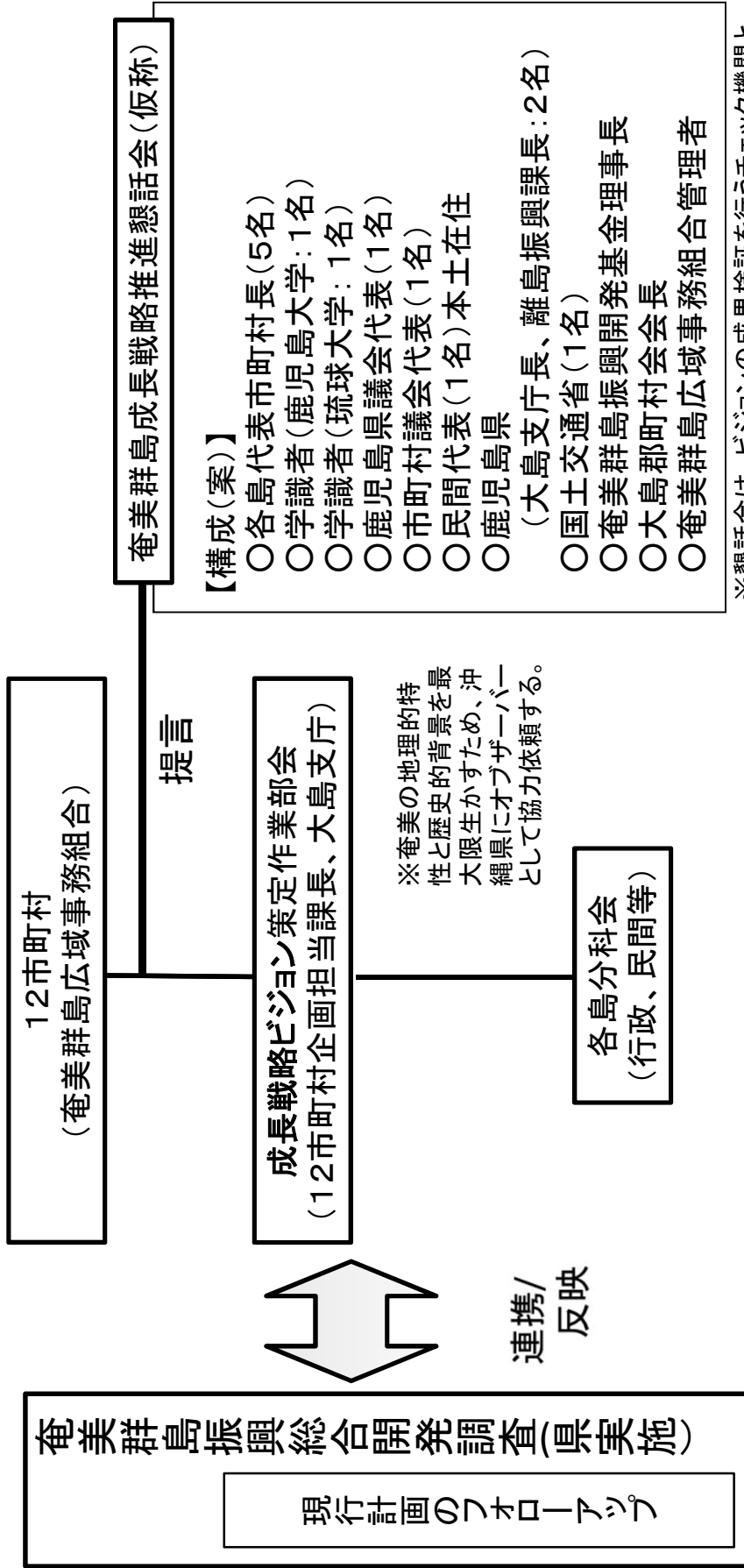
平成24年1月19日
奄美群島広域事務組合



奄美群島成長戦略ビジョン策定のための体制

平成24年1月19日
奄美群島広域事務組合

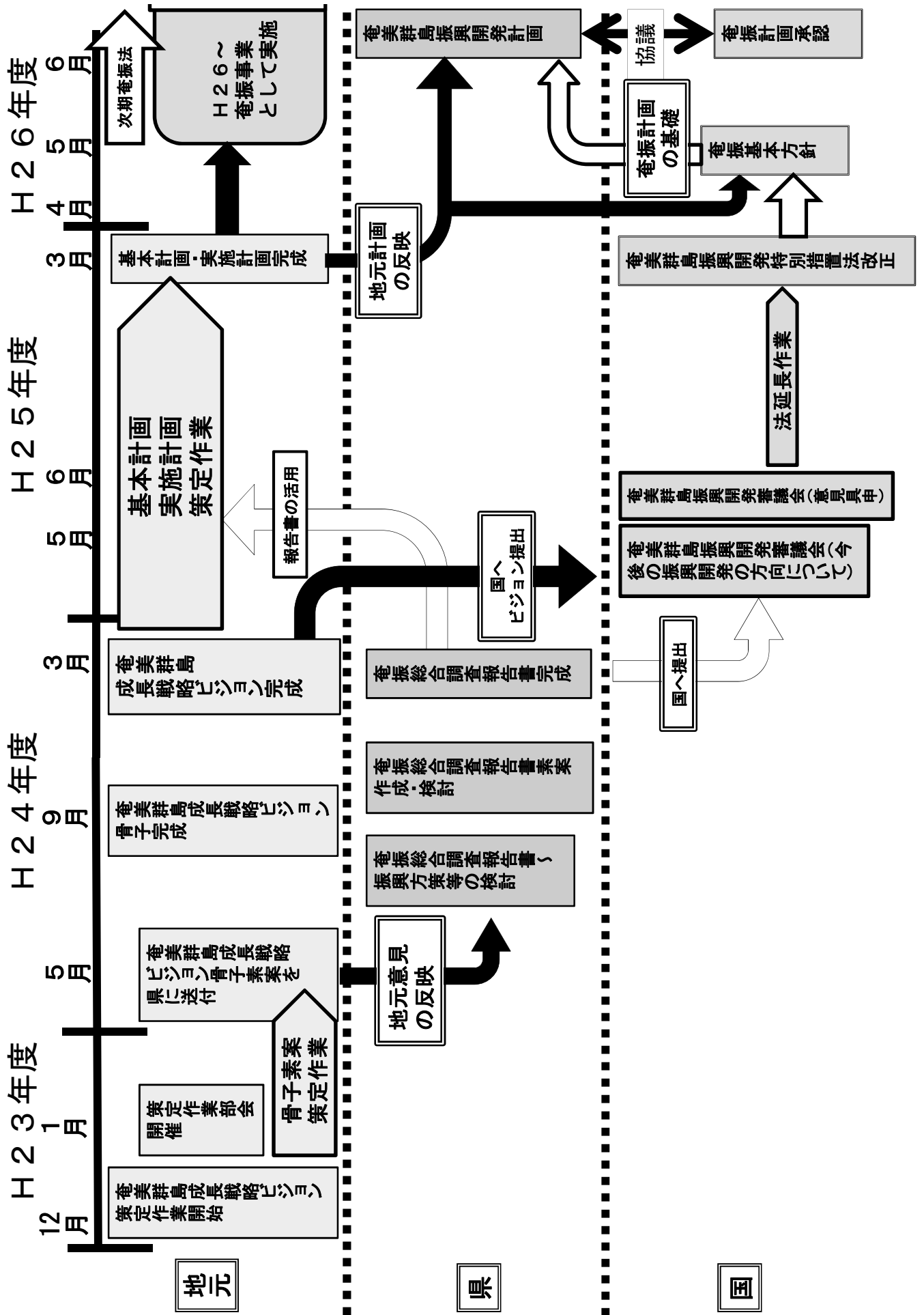
奄美群島の10年後のあるべき姿を描き、その実現に向けた取り組みの方向性等を明らかし、振興の方向性を群島で共有する『奄美群島成長戦略ビジョン』を策定する。ビジョンは、H20奄振審議会で具申された重点3分野（農業・観光・情報）及び2分野（文化・定住）で構成する。



※懇話会は、ビジョンの成果検証を行うチェック機関としての役割を担うため、毎年度1~2回定期開催するものとする。なお、懇話会は、奄振審議会に対し、奄美群島の成長戦略に向けた提言を行うものとする。

国・県・地元連携による奄振法延長に向けた作業スケジュール(想定)

平成24年1月19日
奄美群島広域事務組合



雇用創出のための重点3分野+2分野

平成24年1月19日
奄美群島広域事務組合

参考資料

